

一般質問

6月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。（順不同）

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等（執行機関）に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



高齡者ドライバーの免許の自主返納について
【創政会】 小沼 富夫

Q 高齡者ドライバーの免許自主返納に対し、なかなか手形の補助を求め、見解を聞きたい。

A 【保健福祉部長】 バス事業者による、かなちゃん手形の購入に対する補助も、外出支援策の一つと考えるが、居住地により格差が生じる等の理由からこれまで実施していない経過がある。

今後もしこうした理由から、かなちゃん手形の補助は困難な状況であるが、



こみみでは、こみみ有料化「いせはら未来会議」安藤 玄一

Q こみみの減量が予定どおり進まなければ、有料化について、市民に意識を持ってもらうために、さらに、周知すべきであると考えているが、見解を聞きたい。

A 【経済環境部長】 市の広報やホームページ、自治会回覧等、既存の情報伝達媒体による周知のほか、出前講座の開催など、さまざまな機会を活用し、



ひきこもり対策について
【神奈川ネット】 土山 由美子

Q ひきこもる家族のことを相談する場合、相談場所や相談窓口はどこへ行けばいいのか、受け入れ体制は整備されているのか、具体的に聞きたい。

A 【保健福祉部長】 相談があった場合、担当ケースワーカー等において、相談内容を整理し、適切な関係機関と連携を図るなど、当事者に応じた個別支援を行っている。

市では、複数の所属とともに、さまざまな取り組みを行っていることから、



「誰一人取り残さない」SDGsの取り組みについて
【公明党】 田中 志摩子

Q 未利用食品を消費期限が切れる前にフードバンクへ提供することは、環境保全や災害被災者及び生活困窮者への支援にもなり、SDGsの取り組みにつながる。食品ロス削減推進法に基づき、フードバンクへの支援の取り組みを、市民運動とするために、本市でもフードドライブを定期的に行うことを提案するが、見解を聞きたい。

A 【経済環境部長】 食品ロスを減らす運動を展開することは、こみみの量にも大きく影響するものと考えている。フードドライブは、一般には、まだ聞きなれない取り組みであるが、市民一人一人が、もったいないという意識を持ち、社会全体で食品ロスの削減に取り組むことが大切である。



より効果的な有害鳥獣対策の展開について
【創政会】 長嶋 一樹

Q 有害鳥獣対策については、いまだ根本的な解決がされていない大きな問題の一つであり、農作物への被害やふん害など生活被害が多発している。本市の有害鳥獣対策の状況と課題について聞きたい。

A 【農地利用担当部長】 野生鳥獣による農作物の被害軽減等を図るため、集落環境整備や防護柵の設置、追い払いなどの被害防除対策、わな等による加害鳥獣の捕獲対策を総合的に組み合わせ、被

害を軽減している。現状の公共交通サービスではタクシー交通が、この考え方に該当するといえる。現在、タクシー事業者では買い物や通院などをサポートする、サポートタクシーサービスの展開により、さまざまなタクシー需要の掘り起こしに取り組んでいる。このような交通事業者の取り組みを広く市民に周知し、公共交通利用の選択肢を広げていくことも大切であると考えている。



高齢者の移動支援について
【創政会】 米谷 政久

Q 高齢者の移動支援は、置かれている個別の状況により、その対応策が異なることが多くあると思うが、現状の公共交通サービス形態においても、一定の支援を講じることが可能であると考えているが、見解を聞きたい。

A 【都市部長】 現状の公共交通サービス形態による高齢者の移動支援のみに焦点を当てると、乗り物が人に合わせるオンデマンド方式が基本になる



子育てと仕事の両立のための制度の充実を
【日本共産党】 川添 康大

Q 保育所等の一時預かり事業は、緊急時の一時的な対応であっても、利用できない実態がある。早急に改善する必要があると考えるが、見解を聞きたい。

A 【子ども部長】 現在、市内8カ所の保育所等で一時的預かり事業を実施しているが、待機児童が多い中、入所児童が優先のため、受け入れが難しい現状がある。ほかに保護者の病気時等に預かるファミリーサポートセンター



子育て世代に選ばれる魅力あるまちづくりに向けて
【創政会】 大垣 真一

Q 定住促進の一環として子育て世代の流入を狙うなど、小児医療費助成の対象拡大及び所得制限撤廃の大きな一歩を踏み出す必要があると考える。県内他市町村と比較したときの本市の現状に対して、今後の方針や必要予算等を踏まえて、どのような見解を持っているのか聞きたい。

A 【子ども部長】 平成31年4月1日時点における対象年齢の県内の状況は、27自治体が中学3年生まで、本市を含む6自治体が小学6年生までとなっ

